

## 経営改善目標の達成に向けた取組状況

### 1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公社)神奈川県農業公社							
設立年月日	昭和44年6月1日	代表者名	会長 佐藤 光徳					
所在地	横浜市中区山下町2番地	電話番号	045-651-1703					
基本財産等	55,800,000	円	県出資額	27,900,000	円	県出資率	50.0	%

### 2 法人運営における現状の課題

県内の農地集積を促進し、農地の有効利用を図るため、農地中間管理事業による貸借を推進するとともに、特例事業として行う農地売買等事業について併せて推進を図ることが必要。  
また、事業の継続的な実施のため、自主財源の確保と共に補助金の活用を図るほか、法人の経営安定を図るため、法人会計の新たな財源確保と事務の効率化による経費削減を図ることが必要。

### 3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

\* 項目ごとに、下段の( )内に目標を、上段に実績を記載してください。

#### 【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
1	県との協働による市町等への事業周知活動	市町農協等	29市町、農協等 ( 29市町、農協等 )	29市町、農協等 ( 29市町、農協等 )	29市町、農協等 ( 29市町、農協等 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	農地中間管理事業に係る市町村等担当者会議、4会場でのブロック会議、個別訪問により市町等への事業周知活動を実施した。			機構法改正により対象市町村が増えることから、新規に対象となった市町村への事業周知と併せ、既存市町と農協等への事業周知を継続的に実施する。				
	備考							
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、令和2年2月25日～3月31日まで会議が開催できなかったが、資料配付による個別対応を図る等、計画どおりの周知を行った。							
No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
2	人・農地プランの話し合い等を活用した事業説明	回	10 ( 10 )	4 ( 10 )	7 ( 10 )			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	2町5土地改良区の延べ7回の人・農地プランや土地改良区の話し合いに参加し、事業説明を実施した。しかし、機構法改正等により、人・農地プランの実質化に向けた取組が進められることとなり、各市町においても話し合いの場等の実施が年度末又は令和2年度となったため、目標達成には至らなかった。			機構法改正により人・農地プランの話し合い等の定期的な実施が定められており、また、国通知等により、話し合いへの参加について、機構等を含め各団体等の協力が求められていることから、引き続き、積極的に参加する。				
	備考							
	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、年度末に予定をしていた、話し合いへの参加については、令和2年度への持ち越しとなった。							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
3	農業委員会職員研修会等を活用した事業説明	回	3 ( 3 )	6 ( 3 )	11 ( 3 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	全体会議、各農業委員会研修会及び土地改良区主催の研修会等を活用した事業説明を実施した。				令和2年度も同様の研修会を活用し、農業委員会職員等との連携強化を図る。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
4	新設された農地利用最適化推進委員への事業説明	回	7 ( 10 )	5 ( 10 )	7 ( 10 )			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和元年度は最適化推進委員単独での研修開催がなく、農業委員と最適化推進委員の合同で研修が実施されており、その研修会において説明を実施した。				令和2年度以降についても、県、農業会議、農業公社で作成した「神奈川県における農業委員会と農地中間管理機構との連携に係る活動方針」に基づく研修会を実施し、農業委員会と機構との役割分担を明確にしたうえ、農地利用最適化推進委員との連携を進める。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
5	遊休農地の農業委員会へのヒアリング	農委	30 ( 30 )	30 ( 30 )	30 ( 30 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	利用意向調査を行った遊休農地の情報を取りまとめ、機構による取得適合判断のためのヒアリングを実施した。				農業委員会との連携により遊休農地の活用を図る。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
6	公社ホームページ、各種新聞等を活用した事業PR	回	6 ( 4 )	4 ( 4 )	6 ( 4 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	ホームページに借受希望者の通年募集、募集結果の公表（月1回）、その他情報の掲載を速やかに実施するとともに、新聞広告(2回)、農業会議広報誌(2回)、農協広報誌、市町農業委員会会報等での事業PRを実施した。				令和2年度も同様に実施するとともに、県、市町と連携し事業のPRに努める。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
7	市町村、農業委員会、JA等の広報誌向け最新事業資料の提供	市町農協	29 ( 29 )	29 ( 29 )	29 ( 29 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	29市町に対し広報誌向け最新事業資料を提供したところ、複数の市町の広報誌において借受・貸付募集が掲載された。				令和2年度も同様に実施し、事業のPRに努める。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
8	農地中間管理事業PRパンフレットの配布	部市町	15,000部、 29市町  ( 35,000部、 29市町 )	20,130部、 29市町、 3,860部、 13農協 3,000部、 県機関  ( 35,000部、 29市町 )	8,900部、 11市町 250部、 1農協 100部、 県機関  ( 35,000部、 29市町 )			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	県発注の農地集積利用意向調査において、農業振興地域内の農家8900戸にパンフレットを送付。また、説明会等において、出席者等を対象にパンフレットを配布。令和元年11月及び令和2年4月に改正機構法が施行されることに伴い、パンフレットの修正が必要となり、令和元年度は配布を控え対応としたため、目標達成には至らなかった。				令和2年度については、修正したパンフレットを県発注の農地集積意向調査において配布するとともに、改正機構法に対応した、新たなチラシを作成し、継続した事業PRに努める。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
9	農地中間管理事業の借受面積	ha	23 ( 150 )	30 ( 150 )	30 ( 150 )			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新規に着手した市町や土地改良区内の農地中間管理事業の活用があったものの、農地の出し手への周知不足のため、目標達成には至らなかった。				令和2年度は特に令和元年度に農地集積利用調査を実施した11市町に働きかけを行うとともに、今年度実施する調査において、対象者にパンフレットを配布し、出し手への周知の強化を行う。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
1	農地情報公開システム・管理システムの活用による事務の軽減による処理件数の増加	件	137 ( 250 )	152 ( 250 )	178 ( 250 )			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	システムの導入により事務の軽減が図られ、処理件数の増加に対応したものの、農地中間管理事業の借受面積が目標未達だったため、本項目も目標達成には至らなかった。			1件あたりの面積は小さいが件数の増加が見込まれるので、今後もシステムを活用して事務の軽減を図っていく。				
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
2	関係機関等への業務委託の実施、もしくは連携協力による事務の軽減	市町 農協	29市町、2 農協 ( 29市町、 農協 )	29市町、2 農協 ( 29市町、 農協 )	29市町、2 農協 ( 29市町、 農協 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	5市町2農協と業務委託を実施した。その他の市町とは連携協力により進めた。			今後も市町・農協との連携を強化して事務の軽減を図っていく。				
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
3	売買手数料率の引き上げによる手数料収入の増加	千円	9,379 ( 12,800 )	12,416 ( 15,200 )	10,021 ( 16,800 )			B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	農地売買等事業の売渡面積は3.3haと目標を達成したものの、農地買取り単価が想定より低かったため、目標達成には至らなかった。			取り引き価格が低迷しているところではあるが、引き続き取扱面積を拡大していく。				
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)	年度	年度	元年度自己評価
4	農地売買等事業の売渡面積	ha	1.8 ( 2.5 )	3.1 ( 3.0 )	3.3 ( 3.3 )			A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	専従職員の事務分担や職員補充等の体制見直しにより前年度より売渡面積が増加し、目標を達成した。				令和2年度は職員体制を維持し、ニーズに素早く対応していく。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	年度	年度	年度	年度	元年度自己評価
5	借受面積1ha当たりの補助金（コスト）削減	千円	1,292 ( 225 )					B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和元年度より、県より職員の派遣があり、対応する補助金が増額され、一方、農地の借受面積については、前年度同様の数値に留まったため、目標達成には至らなかった。				コストを削減するには、借受面積を増加させていく必要があるため、県実施の農地集積利用調査結果等をもとに、市町村及びJA等に働きかけを行い、借受面積を増加させる。			
	備考							
目標値の算出方法については、年度想定補助金額を年間借受目標面積で除した額としている。 目標値 33,737千円/150ha = 225千円/ha 実績 38,370千円/29.7ha = 1,292千円/ha								

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	年度	年度	年度	年度	元年度自己評価
6	売渡面積1ha当たりの補助金（コスト）削減	千円	2,637 ( 2,150 )					B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和元年度より、県より職員の派遣があり、対応する補助金が増額されたことから、売渡面積は目標を達成したもののコストが増となったため、目標達成には至らなかった。				令和2年度についても、売渡面積を増加させることによりコストを削減するよう取組を続ける。			
	備考							
目標値の算出方法については、年度想定補助金額を年間売渡目標面積で除した額としている。 目標値 7,094千円/3.3ha = 2,150千円/ha 実績 8,701千円/3.3ha = 2,637千円/ha								

#### 4 取組実績等についての総括（法人）

平成25年4月1日に公益社団法人へ移行し、経営改善に務めているが、収支の状況は厳しい。

農地中間管理事業については、専従職員や現地駐在員の体制強化を図るとともに、借受希望者の利便性の観点から通年募集とし、貸借のマッチングを進めている。令和元年度の借受は20市町、29.7ha、貸付は21市町、44.5haとなり、借受先のみ更新が多くなっている。目標達成には至らなかったが新たに1市2町での活用があり着実に事業の浸透が図られている。令和元年度は職員の一部雇用形態を見直し、職員1名を非常勤から常勤とし業務量の増加に対応する体制としている。また、市町・農業委員会（農地利用最適化推進委員）との連携を強化しながら農地の出し手・受け手の情報を収集し、貸借面積の増加を図っており、令和2年度についても引き続き貸借面積の増加に向け取り組んでいく。

農地売買等事業については、現地駐在員との連携を進め令和元年度は3.0haを買入、3.3haを売渡し、自己収益力の改善に向けた取組を続けている。令和2年度についても引き続き職員体制を維持するとともに、令和元年度に受託した農地集積利用調査業務の対象となった市町と協力し、売買事業の拡大による公社経営の向上に努めていく。

#### 5 取組実績等についての総括（所管課）

市町・農協等を対象とした全体会議・ブロック会議・個別訪問や農業委員会職員を対象とした研修会を通じて、関係機関との連携体制が強化され、事業の円滑な推進が図られてきている点は評価できる。

農地中間管理事業の借受面積については、新規に農地中間管理事業を活用した市町があったものの、目標達成には至っていない。借受希望に対し適した貸出農地が少ないことによりマッチングが進まないことが要因と考えられる。そのため、令和2年度は、平成30年度と令和元年度に実施した、農地所有者の農地利用意向調査の結果を活用した、さらなる出し手・受け手の掘り起こしを行うとともに、農地の出し手が参加する話し合い等に積極的に参加し事業説明を行うなど、事業周知を強化する必要がある。

一方、農地売買等事業の売渡面積については、現地駐在員との連携を強化した結果、目標を達成することができた。しかし、公社の経営安定を図るためには、唯一の自主財源である売買手数料収入を増加させる必要がある。そのため、令和2年度は、市町農業委員会に対する制度活用の働きかけや、地域の売買ニーズの把握をより一層積極的に実施するなど、売買面積の増加が図られるよう指導をしていく。

#### 6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
B	農地集積の促進のために事業の説明会やPRを進めるとともに、特に借受面積の増加を図っていただきたい。